

令和7年4月21日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年

春季賃上げ要求・妥結状況

第2報

【単純平均】

◇ 要求額	23,753円
◇ 回答額	12,433円
◇ 妥結額	14,552円

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、4月14日にまとめた府内の春季賃上げ要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】
- また、本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和7年 (第2報・4月14日集計)	令和6年 (第2報・4月16日集計)
要求	(733組合) 23,753円	(743組合) 21,244円
回答	(511組合) 12,433円	(472組合) 11,469円
うち、妥結	(366組合) 14,552円	(326組合) 13,623円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	47	6,172	17	9,255
	30～99人	101	8,290	53	10,775
	100～299人	120	10,854	79	12,440
299人以下		268	9,066	149	11,484
300～999人		93	15,265	74	16,329
1,000人以上		150	16,693	143	16,828

◇ 産業別の要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	733	23,753	511	12,433	366	14,552
製造業計	387	19,924	299	14,633	247	15,595
食料品・たばこ	25	18,205	23	17,680	22	17,799
繊維・衣服	31	16,169	21	14,067	20	14,505
木材・家具・装備品	6	22,100	2	15,100	1	23,200
パルプ・紙・紙加工品	7	18,214	7	16,306	5	16,361
印刷・同関連	9	22,007	5	7,703	2	5,600
化学	48	19,819	40	14,881	37	15,334
石油・石炭製品	1	21,151	1	20,151	1	20,151
プラスチック製品	4	17,630	1	18,222	1	18,222
ゴム、皮革製品	2	12,800	1	7,908		
窯業・土石製品	10	41,292	3	7,586	3	7,586
鉄鋼	42	20,187	37	15,612	33	16,739
非鉄金属	21	19,428	18	16,338	16	16,640
金属製品	59	19,436	42	12,268	31	13,507
機械器具	84	20,350	71	14,225	53	15,280
電子部品・デバイス	2	13,050	1	7,400		
電気機械器具	11	18,452	9	13,535	7	13,323
情報通信機械器具	1	23,400	1	15,400	1	15,400
輸送用機械器具	18	19,316	13	18,207	12	18,889
その他の製造	6	17,086	3	15,991	2	21,486
非製造業計	346	28,035	212	9,330	119	12,387
農林水産業	1	30,000				
鉱業・採石・砂利						
建設業	13	23,388	11	14,717	9	16,865
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	16	16,040	15	8,516	13	8,997
うち、通信・放送						
うち、情報サービス	1	20,086	1	17,461	1	17,461
うち、情報制作(出版等)	15	15,771	14	7,877	12	8,292
運輸業・郵便業	195	32,179	128	7,615	53	10,912
うち、私鉄・バス等	15	30,999	21	12,276	20	12,250
うち、道路貨物輸送	110	31,665	68	6,725	29	9,790
うち、郵便業						
うち、その他	70	33,239	39	6,658	4	12,364
卸売・小売業	58	19,118	39	11,978	30	14,416
金融・保険、不動産、物品賃貸業	5	21,463	3	18,435	2	15,408
うち、金融・保険業	1	27,650	1	24,490		
うち、不動産業	3	19,888	1	20,816	1	20,816
うち、物品賃貸業	1	20,000	1	10,000	1	10,000
学術研究、専門・技術サービス業	5	24,200	2	16,121	2	16,121
飲食店、宿泊業	6	16,206	2	15,846	2	15,846
生活関連サービス業、娯楽業	3	16,342	3	12,424	3	12,424
医療、福祉、教育、学習支援業	19	36,769	4	8,204	1	7,816
うち、教育・学習支援業	8	29,731	2	6,908	1	7,816
うち、医療・福祉	11	41,888	2	9,500		
複合サービス業、サービス業	25	26,093	5	11,438	4	13,673
うち、複合サービス事業	6	21,320	2	13,525	2	13,525
うち、自動車整備・機械修理	4	14,963				
うち、賃貸・広告業	2	30,250				
うち、その他	13	31,082	3	10,047	2	13,821

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にあたってはご注意ください。

【参考】

◇ 賃上げ率が算出可能(平均賃金の明らかな)な組合における妥結状況

(集計対象組合数:325組合)

区 分		平均賃金額	妥結額	賃上げ率
妥 結	単純平均	304, 550円	14, 811円	4. 86%
	加重平均	314, 839円	16, 888円	5. 36%

※本結果は、第2報時点で妥結済みの366組合のうち、平均賃金額も明らかな325組合を集計したものです。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(集計対象組合数:347組合)

区 分		令和7年	令和6年	対前年比金額(率)
妥 結	単純平均	14, 664円	13, 979円	685円増(4. 9%増)
	加重平均	16, 772円	14, 953円	1, 819円増(12. 2%増)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの366組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の347組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計／各組合の組合員数の合計

◇ 年間一時金・夏季一時金の回答・妥結状況

区 分	集計組合数	内 容	回答・妥結額
回答・妥結	78組合	年間一時金	1, 522, 857円
	187組合	夏季一時金	728, 704円

※本結果は、春闘時に賃上げと併せて年間一時金又は夏季一時金の交渉を実施している組合において単純平均し集計を行ったものです。

なお、夏季一時金の調査結果(要求・回答・妥結)は6月中旬以降に順次、発表します。

【今後のホームページでの公表予定】

第3報:5月中旬

最終報:6月上旬

詳細分析報告:6月中旬

◆大阪府労働環境課 ホームページ

調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

